

【自由研究発表第 6 セッション 13:45-14:20】

1920 年代から 1930 年代後半にかけてのフィリピン・ミンダナオ島入植計画とその展開

ミンダナオ行政に関わったフィリピン人テクノクラートに注目して

鈴木 伸隆
(筑波大学)

20 世紀前半に開始されたミンダナオ島入植計画では、国費留学生（ペンシオナード）として米国に留学したフィリピン人が、内務省非キリスト教徒部族局に配属され、テクノクラートとしてミンダナオ行政で活躍したことは、余り知られていない。本発表では、彼らテクノクラートがミンダナオ島入植計画立案で果たした、トランスナショナルな知の受容という役割に注目し、同計画のもつれ合う展開を考察するものである。

1924 年に、非キリスト教徒部族局長であったホセ・サンビクトレスは、当時米国カリフォルニア州政府が実施していた入植計画を範に取った、私案「フィリピンのための入植計画」を取りまとめている。カリフォルニア入植計画のアイデアは、サンビクトレスの部下であり、同じくペンシオナードであったルドビコ・ヒドロソロが、1920 年に行った米国視察を得られたものだった。私案は、1926 年に下院法案 1612 号として立法化され、上・下院を通過したが、ウッド総督が拒否権を発動したことから、廃案となった。ポスト・ウッド期においては、ミンダナオ島の経済的停滞を憂慮したデービス総督から、サンビクトレスの入植計画構想は好意的に受け止められ、新聞でも取り上げられるほどだった。

ミンダナオ島入植計画への期待とは対照的に、「予算がない」、「野心的な計画は不要」とミンダナオ総合開発計画の遂行に抵抗したのは、ケソンやオスメーニャといった実力者が名を連ねるフィリピン立法府上院だった。彼らは総督府に協力的な姿勢を示しながらも、地方交付金（ポークバレル）を削減してまで、ミンダナオ島入植を推進する必要性を感じていなかった。

しかし、コモンウェルス政府樹立前の 1934 年に、キリノとレクト両上院議員によるミンダナオ島入植を推進する上院法案第 105 号（通称、キリノ・レクト入植法）が、大きな反対もなく通過している。同法案は、サンビクトレスが一貫して主張した米国カリフォルニア州入植計画と酷似するが、その趣旨は内政問題解決（失業対策、小作問題）のためで、ミンダナオ島農業開発のためではなかった。その後、キリノ・レクト入植法は準備段階で計画を変更し、「日系人入植侵入阻止」のために、ダバオの日系人コミュニティを取り囲むような道路建設を優先することになった。

カリフォルニア起源のサンビクトレスの構想をもとにしたミンダナオ島入植計画は、1939 年の国家入植事業団（コモンウェルス法第 441 号）の設立をもって実現したといえるが、開拓村予定地はハイデン副総督の意向が大きく反映され、安全保障上の観点から選択された。この方針転換の背景には、フィリピン立法府議員、特に上院のミンダナオ島への無関心に加え、日系人による入植拡大を独立後フィリピンの最大の脅威とみなす米国の懸念があった。以上の分析から、ミンダナオ島入植計画が米国の介入により、農業振興から、フィリピンの安全保障対策へと結びつけられていく過程が明らかとなる。

【自由研究発表第 6 セッション 14:25-15:00】

フィリピンにおけるウラマーの役割

1940-60 年代のマッカ留学と『回想録』を通じて

丸山 実紗

(柘植大学 博士課程)

イスラーム人口の大半が住む南部ミンダナオ島では、一部のムスリムたちが分離と独立を求めて 50 年近い武装闘争を中央政府と繰り返してきた。ようやく近年になり収束の兆しが見え始め、2025 年の「バンサモロ・イスラーム自治政府 (BARMM)」の実現に向けた動きが具体化してきている。フィリピンのイスラーム社会の共存に関する先行研究と言えば、モロ戦争やアメリカ体制期、イスラーム自治政府、南部ミンダナオ経済開発というような政治・社会的問題関心が中心とされ、政府レベルでの国家統合に関心が置かれることがほとんどである。これらの研究の多くでムスリムの人々は、「犠牲者」として語られており、イスラーム的視点から論じたものは少ない。イスラーム社会の内部についての具体的な研究は近年において本格化してきているが、フィリピンのシャリーアやウラマーの思想を専門的に取り上げることは僅かである。

そこで本報告ではフィリピン・イスラーム社会を支えるウラマーの思想や認識に焦点を置き、その特徴を明らかにすると同時に多様な民族構成にある同社会において共存の可能性がウラマーにより築かれていることを明らかにする。『回想録』はカイロのアズハル大学とマッカの諸学院で学んだフィリピン・ムスリムの中東留学生第一世代によるアラビア語エッセイである。本書の出版年や発行地、発行部数は不明であるが、1958-1959 年までに刊行されたことが推定されている。編集者バドルッディーンはコタバト州出身のマギンダナオ人であり、その他の留学生たちはマラナオやマギンダナオ、タウスグなど複数の言語エスニック集団からなる。フィリピンウラマーの著作物の多くは、イスラーム教義を解く規範的内容が多いが、同雑誌では著者の個人的経験や心理状態が描写されていることに特徴的がある。

論集のなかでは多様性に満ちたフィリピン・イスラーム社会を統一するにあたり、ウラマーたちが自ら率先して指導的な役割を担い、教育を中心とする諸活動に取り組む義務があることが主張されている。その意味においては論集で繰り返される「覚醒」という言葉は、後進的とされるムスリムの人々だけでなく、リーダーシップ性が必要とされるウラマーたちにも当てはまる重要な概念であった。また中東とイスラーム世界を超えた交流を増やすためには若者に対するイスラーム教育が重要であり、それには留学を経験したウラマーたちが知識と真理の両面において果たす役割が大きいと考えられている。このようにフィリピンのイスラーム社会に覚醒をもたらすのがウラマーの責任であり、敬虔なイスラーム層を増やすことが多様な民族の共存を可能にする一つの要因となっている。現代においても中東のさまざまな大学でフィリピンから何千人もの人々が勉学に励んでおり、帰国後に公立学校のアラビア語教師や私立のマドラサに就職している。こうした現状を踏まえてみても、当時の留学生らの思想に注目することはフィリピンのイスラーム社会を知る上で重要となる。

【自由研究発表第 6 セッション 15:05-15:40】

1920 年代ムハマディヤの組織拡大
イスラーム同盟との連携と確執

小林 寧子
(南山大学 客員研究員)

世界最大のムスリム人口を抱えるインドネシアには、植民地期から発展を続けるイスラーム団体がいくつもある。その中でも主流となるムハマディヤとナフダトゥルウラマーは、新興のイスラーム団体が続々と登場しても揺るぐことはなく、改めてその土台の強さに気づかされる。ナフダトゥルウラマーがキヤイ／ウラマー間の関係がそのまま組織化したのに対し、ムハマディヤはジョクジャカルタのカウマンから発展して全国展開した。本発表では、イスラーム団体がどのようにして運動を拡大させたかを考察するうえで重要と思われる拡大期のムハマディヤを論じる。その中で、設立者のダフランが没した 1923 年から実質的に組織を牽引する立場にあった副会長ファフロディンに注目する。ファフロディンはジャーナリスト出身で、「クロモの民」(草の根の民衆)に力をつけることに強い関心を向けていた。

1912 年に結成されたムハマディヤはその活動をジョクジャカルタ理事州内に限定されており、1910 年代はまだ小規模な団体であった。1920 年ムハマディヤは近代イスラーム政党への再編成をはかるイスラーム同盟と提携して役割を分担し、同時にジャワ・マドゥラ全域へ、さらに東インド全土へと活動範囲を広げる規約改正を行った。ファフロディンは中央イスラーム同盟本部役員としても活動し、ふたつの組織をつないだ。この提携により、中央イスラーム同盟議長のチョクロアミノトはムスリム統合の指導者として再び脚光を浴びるようになり、ムハマディヤも組織を拡大させた。

ムハマディヤが担当したのは宗教・教育部門であった。ムハマディヤが力を入れた学校建設や社会福祉は、中央イスラーム同盟が「小さい問題」として扱わずに同盟の地方支部に任せた事項であった。ムハマディヤは政府に対しては、学校への助成金を申請したり、具体的な細かい提案をしたりするなどした。小さな改善を積み重ねる方法を選んだのである。また、ムハマディヤ本部は運動の平準化および継続を図るために支部とのコミュニケーションを重視し、ファフロディンなど本部役員が精力的に地方支部を巡回した。

しかし、1926 年イスラーム同盟側からは地方支部がムハマディヤによって侵食されているという不満が露わになった。イスラーム同盟はイスラーム同盟党に再編されるときに、ムハマディヤ(ならびに他のイスラーム団体の)会員を組織から追放した。ムハマディヤ側の衝撃は大きく、ファフロディンは反論したが聞き入れられなかった。一方、同じ頃ムハマディヤはすでにジャワ島外にも支部を設立し始めていた。1929 年 2 月ファフロディンは急逝したが、すでにムハマディヤはイスラーム同盟に代わって東インド最大のインドネシア人団体へと発展していた。

ムハマディヤは地道な継続性を重視する活動で組織を拡大してジャワ島とそれ以外の島々とを結び、独立インドネシアの骨格を形成する一端を担った、と言える。